

資料 2

○令和3年度固定資産税及び都市計画税の賦課の概要

区分		固定資産税			都市計画税		
		令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減
納税義務者	土地	34,037人	33,876人	161人	11,021人	10,948人	73人
	家屋	11,180人	11,159人	21人	11,177人	11,154人	23人
	償却資産	663人	670人	▲7人	—	—	—
課税客体	土地	86,732筆	86,293筆	439筆	45,027筆	44,823筆	204筆
	家屋	22,562棟	22,651棟	▲89棟	22,557筆	22,623筆	▲66筆
	償却資産	市長決定分のほか総務大臣及び県知事決定分有り		—	—	—	—
課税標準額	土地	28.5%	28.2%	0.3%	46.6%	45.4%	1.20%
	家屋	41.4%	43.2%	▲1.8%	53.4%	54.6%	▲1.2%
	償却資産	30.1%	28.6%	1.5%	—	—	—
現年度	当初予算額	1,689,000千円	1,858,000千円	▲169,000千円	200,000千円	216,000千円	▲16,000千円
	調定額 (6/30現在)	1,893,158千円	1,932,558千円	▲39,400千円	216,631千円	219,509千円	▲2,878千円
問合せ件数 (4/30現在)		電話 80件 窓口 8件	電話 87件 窓口 4件	—	—	—	—
備考		<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、3年に一度行う評価替えの年度となっている。 ・近年、相続の登記がなされない資産又は相続人の特定が困難な資産が増加している。 					

※1 納税義務者から課税標準額までの数値は、当該年度の固定資産税の価格等の概要調書に基づきます。

※2 課税客体及び納税義務者に免税点未満の資産及び非課税資産は含みません。